

3 小 監 第 5 4 5 号
令 和 3 年 8 月 5 日

小 牧 市 長 山 下 史 守 朗 様

小 牧 市 監 査 委 員 伊 藤 二 三

小 牧 市 監 査 委 員 玉 井 宰

令和 2 年度小牧市水道事業会計決算審査意見について
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年
度小牧市水道事業決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果、
その意見は次のとおりである。

目 次

令和2年度小牧市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	125
第2	審査の期間	125
第3	審査の方法	125
第4	審査の結果	125
第5	決算の概要	126
第6	むすび	144
水道事業会計決算審査資料		147

注記

文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） ……原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの。
- 3 「－」 ……比較不能のもの、該当数値のないもの又は比率が1,000%を超えるもの。
- 4 「△」 ……負数
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。

令和2年度小牧市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度小牧市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、小牧市監査基準に準拠し、提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、令和2年度小牧市水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理の手續が適正になされているか、さらに、牽制機能が有効に作用しているかについて関係職員の説明を求めながら附属書類、総勘定元帳、関係諸帳簿と突合し、令和2年度に実施した例月出納検査の結果も参考として審査した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会って計数を確認した。

第4 審査の結果

市長から審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に定められた会計諸規定に基づき作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務の実績

業務の実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)		151,920	152,842	△ 922	△ 0.6
年度末給水人口 (人)		151,837	152,768	△ 931	△ 0.6
年度末給水戸数 (戸)		69,706	69,023	683	1.0
普及率 (%)		99.95	99.95	0	-
配水量 (m ³)	年間	20,301,628	19,849,512	452,116	2.3
	自己水源	6,928,438	7,050,998	△ 122,560	△ 1.7
	県営水道	13,373,190	12,798,514	574,676	4.5
	依存率 (%)	65.87	64.48	1.39	-
	1日最大	61,758	60,617	1,141	1.9
	1日平均	55,621	54,234	1,387	2.6
1日配水能力 (m ³)		75,100	75,100	0	0.0
有収水量 (m ³)	年間	18,862,511	18,505,255	357,256	1.9
	1日平均	51,678	50,561	1,117	2.2
有収率 (%)		92.91	93.23	△ 0.32	-

令和2年度末における給水人口は、前年度に比して931人(0.6%)減の151,837人となったものの、普及率は前年度と同じ99.95%となっている。

年間総配水量は20,301,628 m³で、前年度に比して452,116 m³(2.3%)の増となっている。このうち、県営水道からの受水量は13,373,190 m³で、前年度に比して574,676 m³(4.5%)の増となり、県営水道への依存率は前年度に比して1.39ポイント上昇し65.87%となっている。

一方、年間有収水量は18,862,511 m³で、前年度に比して357,256 m³(1.9%)の増となったものの、有収率は前年度に比して0.32ポイント低下し92.91%となっている。これは主に把握できていない漏水などの不明水量(無効水量)の増加によるものである。

(2) 施設の利用状況

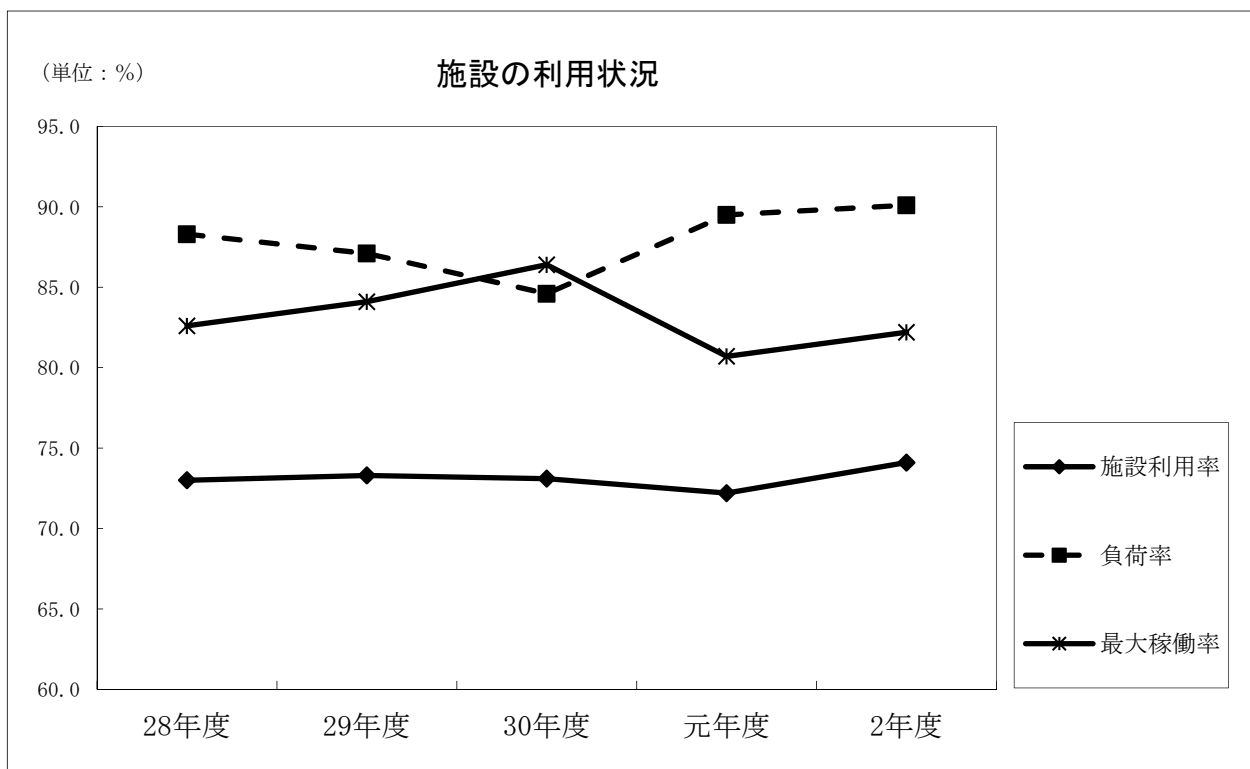
最近5か年の施設利用率等の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	算 式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	73.0	73.3	73.1	72.2	74.1
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	88.3	87.1	84.6	89.5	90.1
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	82.6	84.1	86.4	80.7	82.2

注：施設利用率＝負荷率×最大稼働率



施設利用率は施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。本年度は1日平均配水量が1,387 m³増となった結果、施設利用率は74.1%となり、前年度に比して1.9ポイント上昇している。

負荷率は施設効率を判断する指標の一つであり、90.1%となり前年度に比して0.6ポイント上昇している。また、最大稼働率は82.2%で前年度に比して1.5ポイント上昇している。これは1日最大配水量が前年度に比して1,141 m³増となったことによるものである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
営 業 収 益	2,360,603,000	2,417,740,767	57,137,767	102.4
営 業 外 収 益	638,794,000	661,477,439	22,683,439	103.6
特 別 利 益	20,000	164,000	144,000	820.0
合 計	2,999,417,000	3,079,382,206	79,965,206	102.7

収益的収入の決算額は 3,079,382,206 円であり、予算額に対する収入率は 102.7%(前年度 102.5%)となり、予算額に対して 79,965,206 円上回っている。これは主に営業収益における給水収益で、使用水量が見込みを上回ったことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	2,788,293,000	2,579,139,768	0	209,153,232	92.5
営 業 外 費 用	72,987,000	42,144,213	0	30,842,787	57.7
特 別 損 失	2,510,000	891,002	0	1,618,998	35.5
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	2,864,290,000	2,622,174,983	0	242,115,017	91.5

収益的支出の決算額は 2,622,174,983 円であり、予算額に対する執行率は 91.5%(前年度 91.2%)となり、不用額は 242,115,017 円となっている。

このうち、営業費用の決算額は 2,579,139,768 円であり、209,153,232 円の不用額が生じている。不用額の主なものは、資産減耗費における固定資産除却費である。

なお、営業費用における減価償却費のうち有形固定資産減価償却費で 27,585,464 円、特別損失における固定資産売却損で 98,950 円がそれぞれ予算を超過している。これらは、現金支出を伴わない費用として計上されるため、予算超過が認められているものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減額	予 算 額 に 対する収入率
負 担 金	246,330,000	110,345,740	△ 135,984,260	44.8
出 資 金	130,000,000	130,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	27,510,000	19,781,620	△ 7,728,380	71.9
固定資産売却代金	174,000	258,709	84,709	148.7
合 計	404,014,000	260,386,069	△ 143,627,931	64.4

資本的収入の決算額は260,386,069円であり、予算額に対する収入率は64.4%(前年度88.6%)となり、予算額に対して143,627,931円下回っている。これは主に県の河川関連工事に伴う負担金を計上していたものの、元年度に引き続き、事業の延期に伴い工事負担金が減となったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,925,306,000	977,137,160	710,366,000	237,802,840	50.8
企業債償還金	221,380,000	221,379,019	0	981	100.0
投 資	100,000,000	0	0	100,000,000	0.0
合 計	2,246,686,000	1,198,516,179	710,366,000	337,803,821	53.3

資本的支出の決算額は1,198,516,179円であり、予算額に対する執行率は53.3%(前年度55.6%)となり、翌年度繰越額710,366,000円を差し引いた不用額は337,803,821円となっている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費である。

なお、翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越しであり、市道犬山公園小牧線外φ400mm～φ50mm配水管布設工事を始め19件で710,366,000円となっている。

主な繰越理由は、工事沿線関係者との調整に時間を要したことが挙げられる。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額938,130,110円は、過年度分損益勘定留保資金862,186,363円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,943,747円で補填している。

3 経営成績

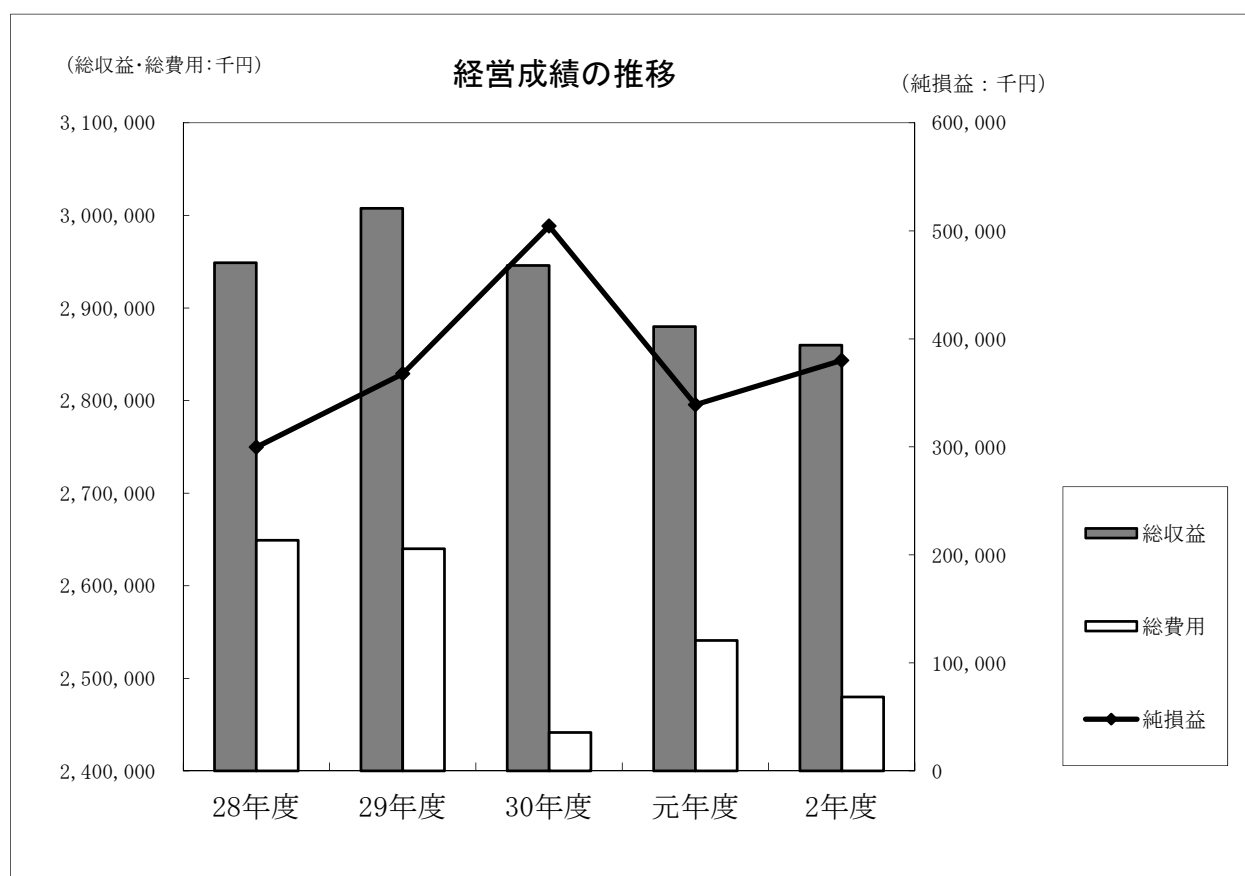
(1) 経営成績の推移

最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額
28年度	2,948,832,722	1.1	2,649,094,773	1.3	299,737,949
29年度	3,007,617,910	2.0	2,639,903,482	△ 0.3	367,714,428
30年度	2,945,959,919	△ 2.1	2,441,502,360	△ 7.5	504,457,559
元年度	2,879,967,108	△ 2.2	2,540,966,766	4.1	339,000,342
2年度	2,859,921,846	△ 0.7	2,479,966,990	△ 2.4	379,954,856



総収益(収益的収入)の決算額は 2,859,921,846 円であり、前年度に比して 20,045,262 円(0.7%)の減となっている。また、総費用(収益的支出)の決算額は 2,479,966,990 円であり、前年度に比して 60,999,776 円(2.4%)の減となっている。

この結果、純損益(収益的収支差引)は 379,954,856 円の当年度純利益となり、黒字決算となっている。

(2) 損益の状況

損益の状況及び収益比率の推移は、次のとおりである。

損益の状況

(単位：円、%)

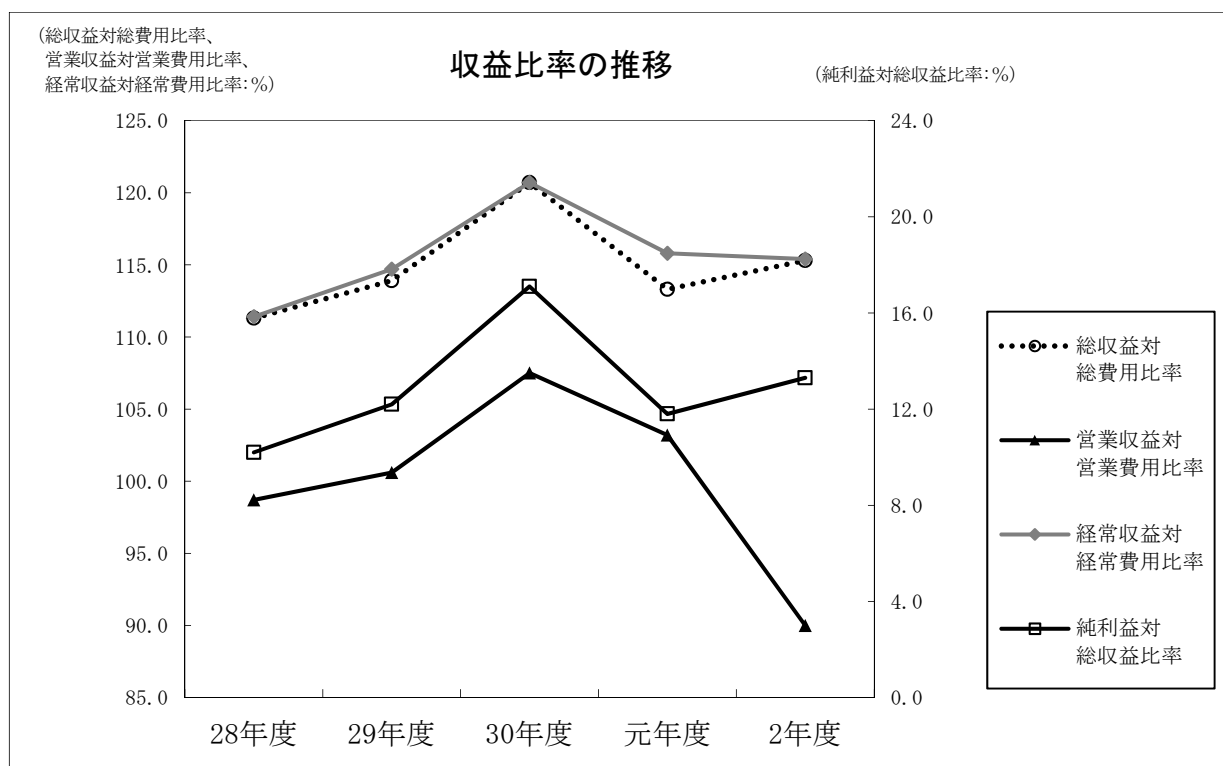
区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金 額	比率
総 収 益	2,859,921,846	2,879,967,108	△ 20,045,262	99.3
営 業 収 益	2,198,276,665	2,502,853,861	△ 304,577,196	87.8
営 業 外 収 益	661,493,560	356,719,296	304,774,264	185.4
特 別 利 益	151,621	20,393,951	△ 20,242,330	0.7
総 費 用	2,479,966,990	2,540,966,766	△ 60,999,776	97.6
営 業 費 用	2,442,498,765	2,424,513,701	17,985,064	100.7
営 業 外 費 用	36,641,513	44,295,048	△ 7,653,535	82.7
特 別 損 失	826,712	72,158,017	△ 71,331,305	1.1
当 年 度 純 損 益	379,954,856	339,000,342	40,954,514	112.1

当年度純損益は、前年度に比して40,954,514円の増となっている。これは主に前年度は民間事業者が行う開発行為に伴い、埋設されていた水道管を布設替える工事を行ったことによる除却費分を特別損失に計上したものの、本年度は同様の除却がなかったため、特別損失が縮小し、総費用が減となったことによるものである。

収益比率の推移

(単位：%)

区 分	算 式	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.3	113.9	120.7	113.3	115.3
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	98.7	100.6	107.5	103.2	90.0
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	111.4	114.7	120.7	115.8	115.4
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	10.2	12.2	17.1	11.8	13.3



収益比率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

総収益対総費用比率及び純利益対総収益比率は前年度に比して上昇しているものの、営業収益対営業費用比率及び経常収益対経常費用比率は低下している。

このうち、営業収益対営業費用比率が大きく低下している主な要因は、新型コロナウイルス対策として実施した水道料金基本料金の6か月間免除に伴う水道使用料調定減により、給水収益が減となったことによるものである。

ア 収益

総収益の内訳は、次のとおりである。

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 収 益	2,198,276,665	2,502,853,861	△ 304,577,196	87.8
給 水 収 益	2,039,749,621	2,329,460,766	△ 289,711,145	87.6
他 会 計 負 担 金	562,250	1,800,214	△ 1,237,964	31.2
その他の営業収益	157,964,794	171,592,881	△ 13,628,087	92.1
営 業 外 収 益	661,493,560	356,719,296	304,774,264	185.4
受取利息及び配当金	4,795,800	5,006,906	△ 211,106	95.8
他 会 計 補 助 金	317,536,100	1,568,000	315,968,100	-
長期前受金戻入	326,015,540	337,582,466	△ 11,566,926	96.6
雑 収 益	13,146,120	12,561,924	584,196	104.7
特 別 利 益	151,621	20,393,951	△ 20,242,330	0.7
固定資産売却益	106,510	247,750	△ 141,240	43.0
過年度損益修正益	45,111	98,545	△ 53,434	45.8
その他特別利益	-	20,047,656	△ 20,047,656	皆減
総 収 益	2,859,921,846	2,879,967,108	△ 20,045,262	99.3

総収益の76.9%を占める営業収益は2,198,276,665円であり、前年度に比して304,577,196円(12.2%)の減となっている。これは主に新型コロナウイルス対策として実施した水道料金基本料金の6か月間免除に伴う水道使用料調定減により、給水収益が減となったことによるものである。

営業外収益は661,493,560円であり、前年度に比して304,774,264円(85.4%)の増となっている。これは主に他会計補助金において、新型コロナウイルス対策として実施した水道料金基本料金の6か月間免除に伴う水道使用料調定減に要する経費(316,126,100円)を一般会計補助金として繰り入れたことによるものである。

特別利益は151,621円であり、前年度に比して20,242,330円(99.3%)の減となっている。これは主に前年度は、開発行為による水道管の除却に伴う長期前受金戻入額をその他特別利益として計上していたが、本年度は皆減となったことによるものである。

イ 費用

総費用の内訳は、次のとおりである。

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			金 額	比率
営 業 費 用	2,442,498,765	2,424,513,701	17,985,064	100.7
原水及び浄水費	1,253,179,851	1,235,617,771	17,562,080	101.4
配水及び給水費	128,425,180	128,679,675	△ 254,495	99.8
業 務 費	113,976,486	101,302,205	12,674,281	112.5
総 係 費	85,325,288	93,641,388	△ 8,316,100	91.1
減 価 償 却 費	840,805,464	839,322,725	1,482,739	100.2
資 産 減 耗 費	20,786,496	25,949,937	△ 5,163,441	80.1
営 業 外 費 用	36,641,513	44,295,048	△ 7,653,535	82.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,608,313	44,255,541	△ 7,647,228	82.7
雑 支 出	33,200	39,507	△ 6,307	84.0
特 別 損 失	826,712	72,158,017	△ 71,331,305	1.1
固定資産売却損	98,950	-	98,950	皆増
過年度損益修正損	727,762	1,190,790	△ 463,028	61.1
その他特別損失	-	70,967,227	△ 70,967,227	皆減
総 費 用	2,479,966,990	2,540,966,766	△ 60,999,776	97.6

総費用の98.5%を占める営業費用は2,442,498,765円であり、前年度に比して17,985,064円(0.7%)の増となっている。

営業費用のうち原水及び浄水費は1,253,179,851円であり、前年度に比して17,562,080円(1.4%)の増、配水及び給水費は128,425,180円であり、前年度に比して254,495円(0.2%)の減、総係費は85,325,288円であり、前年度はガス供給管取替修繕及び事務室修繕を実施したものの、本年度は同規模の修繕がなかったことにより、前年度に比して8,316,100円(8.9%)の減となっている。

営業外費用は36,641,513円であり、前年度に比して7,653,535円(17.3%)の減となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費における企業債利息が減となったことによるものである。

特別損失は826,712円であり、前年度に比して71,331,305円(98.9%)の減となっている。これは主に前年度は民間事業者が行う開発行為に伴い、埋設されていた水道管を布設替える工事を行ったことによる除却費分をその他特別損失として計上したものの、本年度は皆減となったことによるものである。

不納欠損処分額の推移は、次のとおりである。

不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率	金 額	対前年度 比 率
不納欠損処分額	3,610,891	85.5	3,477,672	96.3	3,334,512	95.9

不納欠損処分額は3,334,512円で前年度に比して143,160円(4.1%)の減となっており、貸倒引当金を取り崩している。不納欠損処分件数は期別ごとの合計で999件あり、その主な理由は債務者の行方不明によるものである。

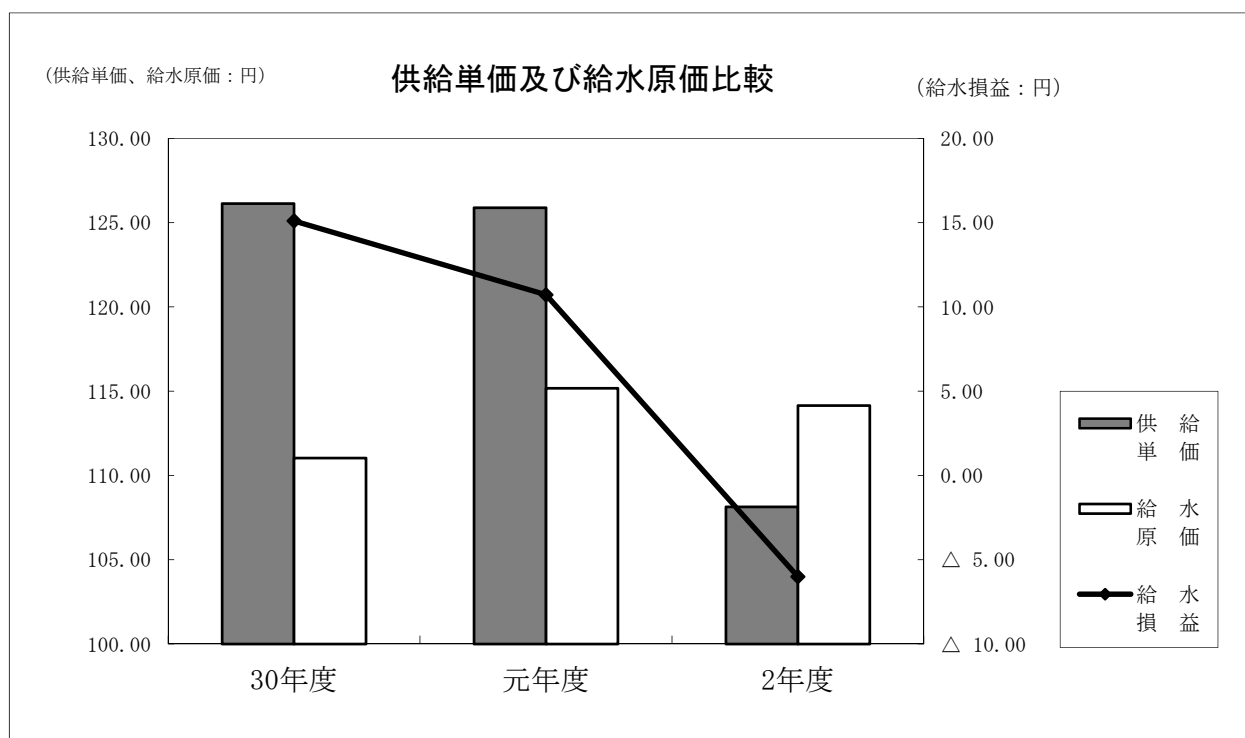
ウ 給水損益

有収水量1m³当たりの収益対費用の推移をみると、次のとおりである。

供給単価及び給水原価比較表

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	126円13銭	125円88銭	108円14銭 (124円90銭)
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	111円3銭	115円17銭	114円15銭
給水損益	供給単価 - 給水原価	15円10銭	10円71銭	△6円1銭 (10円75銭)

注：()内は新型コロナウイルス対策として実施した水道料金基本料金の6か月間免除に伴う水道使用料調定減をしなかった場合の金額



本年度の有収水量1 m³当たりの供給単価は108円14銭で、これに対する給水原価は114円15銭となり、6円1銭の差損となっている。これは主に新型コロナウイルス対策として実施した水道料金基本料金の6か月間免除に伴う水道使用料調定減により、給水収益が減となったことによるものである。

仮に新型コロナウイルス対策として水道料金基本料金の6か月間免除に伴う水道使用料調定減を実施しなかった場合の供給単価は124円90銭となっており、10円75銭の給水利益が生じる。

(3) 経営比率

経営成績を判断するための指標となる経営比率の推移は、次のとおりである。

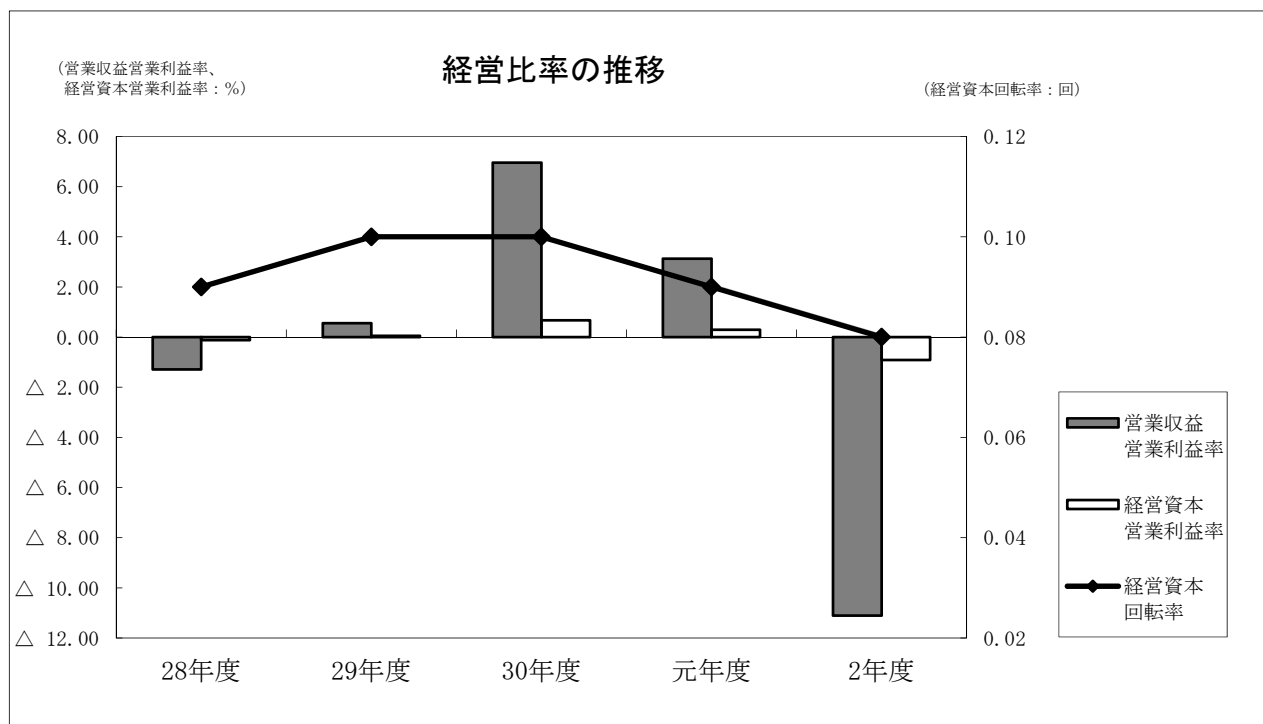
経営比率の推移

(単位：％、回)

区分	算式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1.29	0.55	6.96	3.13	△ 11.11 (2.86)
経営資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.10	0.10	0.09	0.08 (0.09)
経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.12	0.05	0.67	0.29	△ 0.91 (0.27)

注：経営資本＝平均総資産－平均（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

注：（ ）内は新型コロナウイルス対策として実施した水道料金基本料金の6か月間免除に伴う水道使用料調定減をしなかった場合の比率



この表に示す数値は、企業に投下された資金が、能率的に運用されているかどうかを示す比率である。

水道事業の経済性を総合的に判断する指標である経営資本営業利益率は△0.91%となり前年度に比して1.20ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、営業収益営業利益率と経営資本回転率に分解することができる。

営業収益営業利益率は△11.11%となり、前年度に比して14.24ポイント低下している。これは主に新型コロナウイルス対策として水道料金基本料金の6か月間免除に伴う水道使用料調定減の実施により、営業利益が減少したことによるものである。

仮に新型コロナウイルス対策として水道料金基本料金の6か月間免除に伴う水道使用料調定減を実施しなかった場合の比率は営業収益営業利益率が2.86%、経営資本回転率が0.09回、経営資本営業利益率が0.27%となる。

以上のことから、経営資本営業利益率が若干低下している。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産の状況は、次のとおりである。

資産

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
固 定 資 産	21,008,583,951	77.6	20,975,446,799	77.6	33,137,152	100.2
有 形 固 定 資 産	20,807,338,653	76.9	20,774,326,331	76.9	33,012,322	100.2
無 形 固 定 資 産	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	199,721,698	0.7	199,596,868	0.7	124,830	100.1
流 動 資 産	6,060,369,417	22.4	6,049,967,161	22.4	10,402,256	100.2
現 金 預 金	5,535,824,272	20.5	5,592,300,916	20.7	△ 56,476,644	99.0
未 収 金	309,963,038	1.1	332,350,264	1.2	△ 22,387,226	93.3
貯 蔵 品	21,282,107	0.1	21,546,251	0.1	△ 264,144	98.8
前 払 金	193,300,000	0.7	103,769,730	0.4	89,530,270	186.3
合 計	27,068,953,368	100.0	27,025,413,960	100.0	43,539,408	100.2

経営資金の運用形態である資産総額は 27,068,953,368 円であり、前年度に比して 43,539,408 円(0.2%)の増となっている。

固定資産における有形固定資産は 20,807,338,653 円であり、前年度に比して 33,012,322 円(0.2%)の増となっている。これは主に構築物の除却が減となったことによるものである。

流動資産における前払金は 193,300,000 円であり、前年度に比して 89,530,270 円(86.3%)の増となっている。これは主に工事の状況によって変動する前払金残高が増となったことによるものである。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
負債合計	8,739,928,998	32.3	9,206,344,446	34.1	△ 466,415,448	94.9
固定負債	1,170,990,149	4.3	1,393,069,553	5.2	△ 222,079,404	84.1
流動負債	627,531,006	2.3	669,747,398	2.5	△ 42,216,392	93.7
繰延収益	6,941,407,843	25.6	7,143,527,495	26.4	△ 202,119,652	97.2
資本合計	18,329,024,370	67.7	17,819,069,514	65.9	509,954,856	102.9
資本金	14,580,369,570	53.9	14,092,739,448	52.1	487,630,122	103.5
剰余金	3,748,654,800	13.8	3,726,330,066	13.8	22,324,734	100.6
合 計	27,068,953,368	100.0	27,025,413,960	100.0	43,539,408	100.2

経営資金の調達源泉である負債及び資本の総額は27,068,953,368円であり、前年度に比して43,539,408円(0.2%)の増となっている。

負債合計は8,739,928,998円であり、前年度に比して466,415,448円(5.1%)の減となっている。これは主に企業債の償還及び繰延収益における長期前受金の収益化によるものである。

資本合計は18,329,024,370円であり、前年度に比して509,954,856円(2.9%)の増となっている。これは主に前年度の未処分利益剰余金を自己資本金へ組み入れたことによるものである。

(2) 資金の状況

一会計期間における現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	379,954,856	339,000,342	40,954,514
減価償却費	840,805,464	839,322,725	1,482,739
固定資産除却費	20,786,496	96,917,164	△ 76,130,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,172,511	△ 1,441,453	268,942
長期前受金戻入額	△ 326,015,540	△ 357,630,122	31,614,582
受取利息及び受取配当金	△ 4,795,800	△ 5,006,906	211,106
支払利息	36,608,313	44,255,541	△ 7,647,228
固定資産売却益	△ 7,560	△ 247,750	240,190
未収金の増減額 (△は増加)	23,559,737	△ 55,806,872	79,366,609
未払金の増減額 (△は減少)	64,845,248	△ 17,858,575	82,703,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264,144	△ 1,297,311	1,561,455
前払金の増減額 (△は増加)	△ 89,530,270	25,635,270	△ 115,165,540
前受金の増減額 (△は減少)	△ 4,153,180	△ 19,953,960	15,800,780
預り金の増減額 (△は減少)	△ 18,483,260	1,035,399	△ 19,518,659
引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,067,564	4,110,272	△ 20,177,836
小計	906,598,573	891,033,764	15,564,809
利息及び配当金の受取額	4,670,970	4,881,734	△ 210,764
利息の支払額	△ 36,608,313	△ 44,255,541	7,647,228
業務活動によるキャッシュ・フロー	874,661,230	851,659,957	23,001,273
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 963,996,443	△ 1,034,091,959	70,095,516
有形固定資産の売却による収入	341,700	300,000	41,700
一般会計からの工事負担金等による収入	123,895,888	248,710,464	△ 124,814,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 839,758,855	△ 785,081,495	△ 54,677,360
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 221,379,019	△ 232,193,779	10,814,760
出資金による収入	130,000,000	130,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,379,019	△ 102,193,779	10,814,760
資金増減額 (△は減少)	△ 56,476,644	△ 35,615,317	△ 20,861,327
資金期首残高	5,592,300,916	5,627,916,233	△ 35,615,317
資金期末残高	5,535,824,272	5,592,300,916	△ 56,476,644

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行

うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して 23,001,273 円増の 874,661,230 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して 54,677,360 円減の △ 839,758,855 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比して 10,814,760 円増の △ 91,379,019 円となっている。

以上のことから、企業債等の負債を減少させつつ、投資活動も実施しているため、比較的良
好な経営状況にあるといえる。なお、資金は 56,476,644 円の減となり、資金期末残高は
5,535,824,272 円となっている。

(3) 財務比率

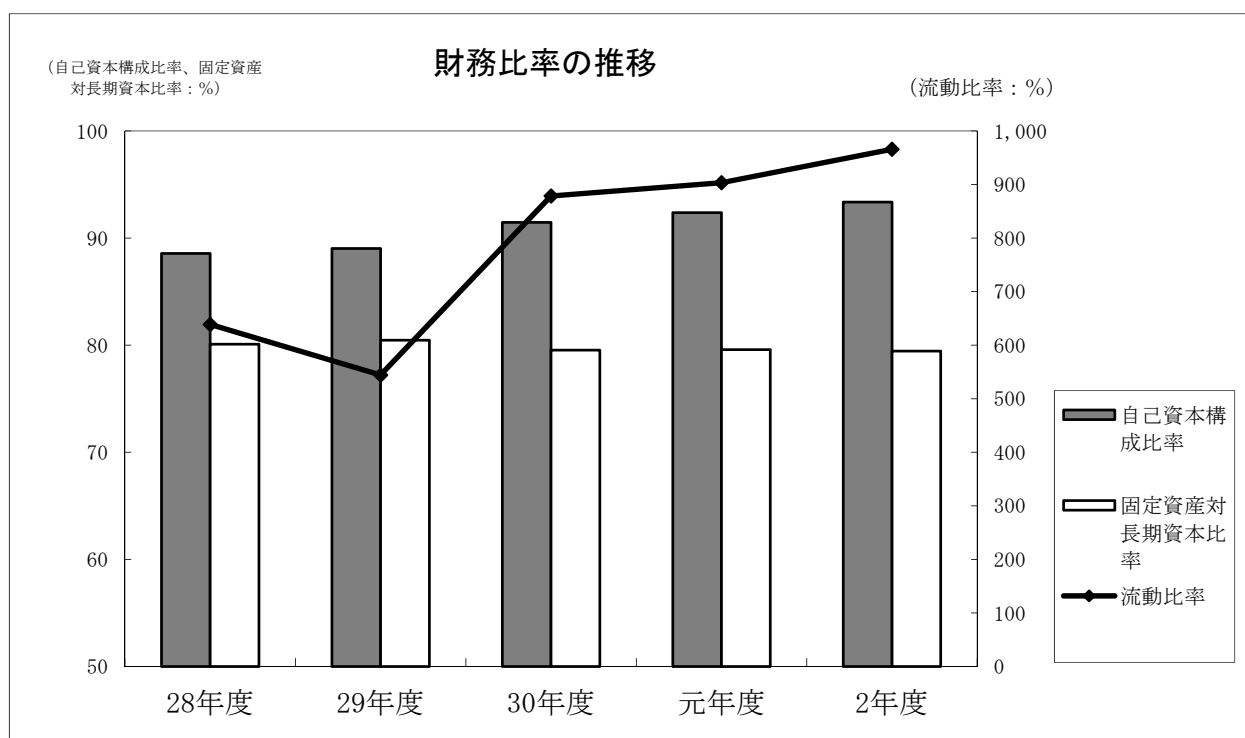
財政状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：％)

区 分	算 式	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	88.6	89.0	91.5	92.4	93.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	80.1	80.5	79.5	79.6	79.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	638.6	544.3	878.5	903.3	965.7

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この割合が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。本年度は前年度に比して1.0ポイント上昇し93.4%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すものであり、この割合は100%以下が望ましいとされている。本年度は前年度に比して0.1ポイント低下し79.5%となり、良好な状態を維持している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。本年度は前年度に比して流動負債が減少したことなどにより62.4ポイント上昇し965.7%となっている。

第6 むすび

決算の概要によると、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けた市民生活への支援として、外出自粛に伴って自宅で過ごす時間が増えたことで増加が見込まれる光熱水費のうち、水道料金の基本料金を一定期間免除するなど、市民サービスの向上に努められている。こうしたことから昨年度より給水収益は減収となったものの、一般会計からの繰り入れにより、本年度の純損益は前年度を上回り379,954,856円の純利益となっている。

業務の実績としては、年間総配水量が2.3%、年間有収水量が1.9%それぞれ増加したものの、給水人口は昨年度より0.6%減少し、有収率は0.32ポイント低下し、県営水道依存率は1.39ポイント上昇している。また、有収水量1 m³当たりの供給単価は108円14銭に対して給水原価は114円15銭となり、差引き6円1銭の差損が生じている。ただし、これは基本料金を免除したことによるものであり、この分を一般会計からの補助金として316,126,100円繰り入れている。仮に基本料金の免除をしなかった場合の供給単価は124円90銭であるから、10円75銭の差益が生じることとなる。

財政状態の良否を示す財務比率は良好な状態が維持されているものの、経営成績を判断する営業収益に対する営業利益率などの経営比率は、水道料金の基本料金を免除したことから低下している。

日本経済は新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言等の発出により、休業や営業時間の短縮など一部業種では人流抑制が行われたため、飲食店や旅館・ホテルなど個人向けサービスの経済活動が大きく落ち込んでいる。一方で、外出自粛により自宅内消費は拡大傾向が続いており、最近では製造業を中心に改善傾向にあるものの、有収水量の大幅な増加による増収は見込み難い。

将来にわたって水道事業の経営を安定的に継続するため、持続可能な事業運営に向けた老朽施設の更新需要の把握や財政収支見通し、震災時の安定給水を踏まえた施設の耐震化や維持管理など、長期的視野に立った計画的な資産管理に取り組み、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られたい。

なお、今後の事業運営に当たっては、次の事項に留意して取り組まれたい。

- 令和2年度からの10年間を計画期間とする「小牧市水道事業ビジョン・経営戦略」では現状分析及び今後の事業環境の変化から、様々な課題が予測され、目指す将来像「安全な水で暮らしをささえ、未来へつなぐ小牧の水道」を実現するため、理想像である「安全」「強靱」「持続」の3つの観点を基本目標として掲げ、事業を進めることとされており、その目標を達成出来るよう、経営の効率化・健全化に努められたい。
- 水道料金の収納等の取扱いについては10月から民間委託されたことで繁忙期の集中的な人的資源導入等、これまで以上に円滑な業務遂行を図られた。併せて、口座振替促進のための窓口での案内や用紙のポスティング、コンビニ収納の周知など、納付しやすい環境の啓発に努めるとともに、未納者の早期の納付相談、給水停止及び分納不履行停水等を含めた滞納整理対策を実施されている。

さらに、水道料金等取扱業務の委託化に伴い、職員が直接当該業務に関わる機会が減ることから、検針員向けの会議に同席し、業務改善を含め新たな知識を補うなど管理上求められるスキルの習得に取り組まれている。今後も、業務の進捗状況の確認や、必要に応じた早期介入を行い収納率の向上に努められたい。

- ・ 本市では、これまでに正規職員の削減、再任用職員の活用、検針や夜間・休日における水道施設運転管理の民間委託など、定員の適正化と人件費の抑制に取り組んだ結果、過去10年間で職員数の2割が減少した。しかし、このような状況では、新たなリスクが存在することも考えられる。

内部統制については、これまでも想定されるリスクを基にして事前の対策が講じられているが、日頃から非常時においても業務が継続できるよう、技術力の継承や組織力の向上はもとより、総合的能力を身につけた人材の育成や組織体制の強化について努められ、職員の理解により差が生じることのないよう検証し、さらに精度を高められたい。

併せて、長年の経験を持つ職員が有する技術やノウハウが若年層へ継承されるよう取り組まれたい。

- ・ 公営企業は、独立採算の原則に基づき経済性を発揮しながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する重要な役割を果たすことが求められる。

必要な住民サービスを将来にわたり安定的に提供していくことが可能となるよう、「小牧市水道事業ビジョン・経営戦略」の目標達成に向け、市民に分かりやすく説明し、理解をいただきながら取り組まれたい。

水道事業会計決算審査資料

目 次

業務実績表（その１）	148
業務実績表（その２）	150
経営分析表（その１）	152
経営分析表（その２）	154
予算決算対照表	156
決算年度比較表	158
比較損益計算書	160
比較貸借対照表	162

業 務 実

項 目	算 式	単 位
行政区域内人口		人
計画給水人口		人
年度末給水人口		人
計画1日最大給水量		m ³
普 及 率	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%
	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	%
年度末量水器設置数		個
年度末給水戸数		戸
配水管延長		m
1日配水能力		m ³
年間総配水量		m ³
1日最大配水量		m ³
1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	m ³
1人1日平均給水量	$\frac{\text{年間有収水量} \times 1,000}{\text{年度末給水人口} \times \text{年間日数}}$	リットル
年間有収水量		m ³
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%

注：業務実績表におけるR2/R1、R1/H30欄の（ ）内数値は、対前年度

績 表 (そ の 1)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	$\frac{R2}{R1}$ %	$\frac{R1}{H30}$ %
151,920	152,842	152,816	99.4	100.0
160,000	160,000	160,000	100.0	100.0
151,837	152,768	152,739	99.4	100.0
75,600	75,600	75,600	100.0	100.0
99.95	99.95	99.95	(0.00)	(0.00)
94.90	95.48	95.46	(△ 0.58)	(0.02)
66,910	66,234	65,422	101.0	101.2
69,706	69,023	68,288	101.0	101.1
914,278	912,510	909,525	100.2	100.3
75,100	75,100	75,100	100.0	100.0
20,301,628	19,849,512	20,041,581	102.3	99.0
61,758	60,617	64,868	101.9	93.4
55,621	54,234	54,908	102.6	98.8
340	331	336	102.7	98.5
18,862,511	18,505,255	18,732,909	101.9	98.8
92.91	93.23	93.47	(△ 0.32)	(△ 0.24)
74.1	72.2	73.1	(1.9)	(△ 0.9)

比較のポイント数の増減である。

業 務 実

項 目	算 式	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	円
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³ /千円
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{年 度 末 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	人
職 員 1 人 当 たり 給 水 量	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	m ³
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 関 係 職 員 数}}$	千円
損 益 勘 定 関 係 職 員 数		人
資 本 勘 定 関 係 職 員 数		人
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%
減 価 償 却 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	%

注：業務実績表におけるR2/R1、R1/H30欄の（ ）内数値は、対前年度
注：〈 〉内は新型コロナウイルス対策として実施した水道料金基本料金の6か月間

績 表 (そ の 2)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	$\frac{R2}{R1} \%$	$\frac{R1}{H30} \%$
90.1	89.5	84.6	(0.6)	(4.9)
82.2	80.7	86.4	(1.5)	(△ 5.7)
108.14 < 124.90 >	125.88	126.13	85.9 < 99.2 >	99.8
114.15	115.17	111.03	99.1	103.7
1.0	1.0	1.0	100.0	100.0
5,840	6,111	5,657	95.6	108.0
725,481	740,210	693,811	98.0	106.7
84,549	100,114	95,038	84.5	105.3
26	25	27	104.0	92.6
9	10	9	90.0	111.1
10.9	10.0	10.0	(0.9)	(0.0)
1.8	1.9	2.2	(△ 0.1)	(△ 0.3)
41.2	36.0	36.0	(5.2)	(0.0)
9.2	8.6	8.9	(0.6)	(△ 0.3)

比較のポイント数の増減である。

免除に伴う水道使用料調定減をしなかった場合の供給単価である。

分 営 經

分 析 項 目		水 道 事 業				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	77.23	77.08	77.50	77.61	77.61
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	7.87	6.76	5.99	5.15	4.33
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	88.56	89.02	91.45	92.37	93.36
財 務 比 率	4 固 定 比 率	87.20	86.58	84.74	84.03	83.14
	5 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	80.08	80.47	79.54	79.59	79.45
	6 流 動 比 率	638.59	544.28	878.46	903.32	965.75
	7 酸 性 試 験 比 率	634.62	535.46	856.74	884.61	931.55
	8 現 金 預 金 比 率	593.59	500.16	816.81	834.99	882.16
	9 負 債 比 率	12.91	12.33	9.35	8.26	7.12
回 轉 率	10 総 資 本 回 転 率	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08
	11 自 己 資 本 回 転 率	0.11	0.11	0.11	0.10	0.09
	12 固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11
	13 流 動 資 産 回 転 率	0.41	0.41	0.42	0.41	0.36
	14 未 収 金 回 転 率	8.98	9.15	9.22	9.03	7.79
	15 減 価 償 却 率	3.98	4.02	4.04	3.98	3.99

析 表 (そ の 1)

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>2 固定負債構成比率は、資本総額と固定負債の関係を示すもので、他人資本依存度を示す。固定負債には企業債を含むため、この比率が高ければ返済負担が大きく、事業経営が不安定になる。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>3 自己資本構成比率は、資本総額に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど事業経営は安定化する。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p> <p>4 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>5 固定資産対長期資本比率は、固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもので、その比率は100%以下であることが望ましい。仮に100%を超えると、短期資金が使われていることになり、不良債務の発生を意味する。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上であること。</p>
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>7 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>8 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	<p>9 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が望まれる。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	<p>【回転率は企業の活動性を示し、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。】</p> <p>10 総資本回転率は、企業に投下され運用されている総資本に対する効率性を測定するものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	<p>11 自己資本回転率は、自己資本に対しての効率性を測定するものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	<p>12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>13 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	<p>14 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	<p>15 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、いかなる減価償却政策を採っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>

經 営 分

分 析 項 目		水 道 事 業				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 益 率	16 総資本利益率	1.11	1.41	1.87	1.45	1.41
	17 純利益対 総収益比率	10.16	12.23	17.12	11.77	13.29
	18 営業収益 営業利益率	△ 1.29	0.55	6.96	3.13	△ 11.11
	19 総収益対 総費用比率	111.31	113.93	120.66	113.34	115.32
	20 営業収益対 営業費用比率	98.73	100.56	107.48	103.23	90.00
	21 経常収益対 経常費用比率	111.36	114.68	120.73	115.83	115.35
そ の 他	22 利子負担率	3.07	3.00	2.93	2.85	2.75
	23 企業債償還額対 減価償却費比率	29.71	28.58	27.88	27.66	26.33

析 表 (そ の 2)

算 式	備 考
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。】</p> <p>16 総資本利益率は、総資本の収益性を見るものであり、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。</p>
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	<p>17 純利益対総収益比率は、総利益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	<p>18 営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。</p>
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	<p>19 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	<p>20 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	<p>21 経常収益対経常費用比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$	<p>22 利子負担率は、損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより利率を計算したものである。この比率が高いと経営を圧迫する要因となる。</p>
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	<p>23 企業債償還額対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資のバランスを見るものであり、100%を超えると再投資は企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。</p>

注：本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総 資 本 = 資本＋負債

自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益

平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2

期 末 償 却 資 産 = 有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地
－建設仮勘定－電話加入権

予 算 決 算

収 入					
予 算 科 目	予 算 現 額		決 算 額		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	
収 益 的 収 入	2,999,417,000	100.0	3,079,382,206	100.0	102.7
営 業 収 益	2,360,603,000	78.7	2,417,740,767	78.5	102.4
営 業 外 収 益	638,794,000	21.3	661,477,439	21.5	103.6
特 別 利 益	20,000	0.0	164,000	0.0	820.0
資 本 的 収 入	404,014,000	100.0	260,386,069	100.0	64.4
負 担 金	246,330,000	61.0	110,345,740	42.4	44.8
出 資 金	130,000,000	32.2	130,000,000	49.9	100.0
他 会 計 金 負 担 金	27,510,000	6.8	19,781,620	7.6	71.9
固 定 資 産 代 売 却 金	174,000	0.0	258,709	0.1	148.7

対 照 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出		$\frac{(D)}{(C)}$
	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額(C)	構 成 比	金 額(D)	構 成 比	
収 益 の 支 出	2,864,290,000	100.0	2,622,174,983	100.0	91.5
営 業 費 用	2,788,293,000	97.3	2,579,139,768	98.4	92.5
営 業 外 費 用	72,987,000	2.5	42,144,213	1.6	57.7
特 別 損 失	2,510,000	0.1	891,002	0.0	35.5
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	2,246,686,000	100.0	1,198,516,179	100.0	53.3
建 設 改 良 費	1,925,306,000	85.7	977,137,160	81.5	50.8
企 業 債 償 還 金	221,380,000	9.9	221,379,019	18.5	100.0
投 資	100,000,000	4.5	0	0.0	0.0

決 算 年 度

予 算 科 目	收		入				$\frac{(A)}{(B)}$
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額	構 成 比	
收 益 的 收 入	3,079,382,206	100.0	3,096,664,073	100.0	3,151,029,034	100.0	99.4
营 業 收 益	2,417,740,767	78.5	2,719,550,994	87.8	2,771,093,293	87.9	88.9
营 業 外 收 益	661,477,439	21.5	356,694,675	11.5	379,655,143	12.0	185.4
特 別 利 益	164,000	0.0	20,418,404	0.7	280,598	0.0	0.8
資 本 的 收 入	260,386,069	100.0	389,742,580	100.0	256,208,750	100.0	66.8
負 担 金	110,345,740	42.4	239,909,630	61.6	112,444,370	43.9	46.0
出 資 金	130,000,000	49.9	130,000,000	33.4	130,000,000	50.7	100.0
他 会 計 負 担 金	19,781,620	7.6	19,776,520	5.1	13,764,380	5.4	100.0
固 定 資 産 代 産 金	258,709	0.1	56,430	0.0	0	0.0	458.5

比 較 表

(単位：円、%)

予 算 科 目	支		出				$\frac{(C)}{(D)}$
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	
收 益 的 支 出	2,622,174,983	100.0	2,685,290,508	100.0	2,595,407,816	100.0	97.6
营 業 費 用	2,579,139,768	98.4	2,543,703,445	94.7	2,489,823,952	95.9	101.4
营 業 外 費 用	42,144,213	1.6	69,335,141	2.6	103,830,866	4.0	60.8
特 別 損 失	891,002	0.0	72,251,922	2.7	1,752,998	0.1	1.2
資 本 的 支 出	1,198,516,179	100.0	1,376,611,876	100.0	1,052,685,722	100.0	87.1
建 設 改 良 費	977,137,160	81.5	1,144,418,097	83.1	815,369,278	77.5	85.4
企 業 債 償 還 金	221,379,019	18.5	232,193,779	16.9	237,316,444	22.5	95.3
投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-

比 較 損 益

科 目	借		方				(A) (B)
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	2,442,498,765	98.5	2,424,513,701	95.4	2,387,501,671	97.8	100.7
原水及び浄水費	1,253,179,851	50.5	1,235,617,771	48.6	1,200,486,837	49.2	101.4
配水及び給水費	128,425,180	5.2	128,679,675	5.1	131,153,324	5.4	99.8
業 務 費	113,976,486	4.6	101,302,205	4.0	102,829,593	4.2	112.5
総 係 費	85,325,288	3.4	93,641,388	3.7	83,120,061	3.4	91.1
減価償却費	840,805,464	33.9	839,322,725	33.0	851,353,912	34.9	100.2
資産減耗費	20,786,496	0.8	25,949,937	1.0	18,557,944	0.8	80.1
営 業 外 費 用	36,641,513	1.5	44,295,048	1.7	52,376,273	2.1	82.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	36,608,313	1.5	44,255,541	1.7	52,330,866	2.1	82.7
雑 支 出	33,200	0.0	39,507	0.0	45,407	0.0	84.0
特 別 損 失	826,712	0.0	72,158,017	2.8	1,624,416	0.1	1.1
固定資産売却損	98,950	0.0	-	-	-	-	皆増
過年度損益 修正損	727,762	0.0	1,190,790	0.0	1,624,416	0.1	61.1
その他特別損失	-	-	70,967,227	2.8	-	-	皆減
総 費 用	2,479,966,990	100.0	2,540,966,766	100.0	2,441,502,360	100.0	97.6
当年度純損益	379,954,856	-	339,000,342	-	504,457,559	-	112.1
合 計	2,859,921,846	-	2,879,967,108	-	2,945,959,919	-	99.3

計 算 書

(単位：円、%)

科 目	貸		方				(C) (D)
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金 額 (C)	構成比	金 額 (D)	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	2,198,276,665	76.9	2,502,853,861	86.9	2,566,036,119	87.1	87.8
給 水 収 益	2,039,749,621	71.3	2,329,460,766	80.9	2,362,707,493	80.2	87.6
他 会 計 負 担 金	562,250	0.0	1,800,214	0.1	2,071,497	0.1	31.2
そ の 他 の 営 業 収 益	157,964,794	5.5	171,592,881	6.0	201,257,129	6.8	92.1
営 業 外 収 益	661,493,560	23.1	356,719,296	12.4	379,660,383	12.9	185.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,795,800	0.2	5,006,906	0.2	3,738,837	0.1	95.8
他 会 計 補 助 金	317,536,100	11.1	1,568,000	0.1	1,259,000	0.0	-
長 期 前 受 金 戻 入	326,015,540	11.4	337,582,466	11.7	359,974,410	12.2	96.6
雑 収 益	13,146,120	0.5	12,561,924	0.4	14,688,136	0.5	104.7
特 別 利 益	151,621	0.0	20,393,951	0.7	263,417	0.0	0.7
固 定 資 産 売 却 益	106,510	0.0	247,750	0.0	0	0.0	43.0
過 年 度 損 益 修 正 益	45,111	0.0	98,545	0.0	263,417	0.0	45.8
そ の 他 特 別 利 益	-	-	20,047,656	0.7	-	-	皆減
総 収 益	2,859,921,846	100.0	2,879,967,108	100.0	2,945,959,919	100.0	99.3
合 計	2,859,921,846	-	2,879,967,108	-	2,945,959,919	-	99.3

借 貸 比 較

科 目	借		方				(A) (B)
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比	
固 定 資 産	21,008,583,951	77.6	20,975,446,799	77.6	20,849,346,652	77.5	100.2
有形固定資産	20,807,338,653	76.9	20,774,326,331	76.9	20,648,351,356	76.8	100.2
土地	414,042,677	1.5	414,042,677	1.5	366,218,060	1.4	100.0
建物	456,657,778	1.7	472,717,472	1.7	495,670,168	1.8	96.6
構築物	18,820,503,283	69.5	18,742,036,919	69.3	18,727,815,803	69.6	100.4
機械及び装置	958,865,377	3.5	1,037,542,813	3.8	979,166,373	3.6	92.4
車両運搬具	6,424,867	0.0	5,932,895	0.0	5,382,705	0.0	108.3
工具器具及び備品	13,595,671	0.1	17,190,486	0.1	21,873,301	0.1	79.1
建設仮勘定	137,249,000	0.5	84,863,069	0.3	52,224,946	0.2	161.7
無形固定資産	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	100.0
電話加入権	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	1,523,600	0.0	100.0
投その他の資産	199,721,698	0.7	199,596,868	0.7	199,471,696	0.7	100.1
投資有価証券	199,721,698	0.7	199,596,868	0.7	199,471,696	0.7	100.1
長期未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
流 動 資 産	6,060,369,417	22.4	6,049,967,161	22.4	6,052,672,112	22.5	100.2
現金預金	5,535,824,272	20.5	5,592,300,916	20.7	5,627,916,233	20.9	99.0
未収金	309,963,038	1.1	332,350,264	1.2	275,101,939	1.0	93.3
貯蔵品	21,282,107	0.1	21,546,251	0.1	20,248,940	0.1	98.8
前払金	193,300,000	0.7	103,769,730	0.4	129,405,000	0.5	186.3
資 産 合 計	27,068,953,368	100.0	27,025,413,960	100.0	26,902,018,764	100.0	100.2

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	貸		方				
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		(C)
	金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	金 額	構成比	(D)
固 定 負 債	1,170,990,149	4.3	1,393,069,553	5.2	1,610,491,039	6.0	84.1
企 業 債	1,123,392,991	4.2	1,332,330,017	4.9	1,553,709,036	5.8	84.3
引 当 金	47,597,158	0.2	60,739,536	0.2	56,782,003	0.2	78.4
流 動 負 債	627,531,006	2.3	669,747,398	2.5	689,011,400	2.6	93.7
企 業 債	208,937,026	0.8	221,379,019	0.8	232,193,779	0.9	94.4
未 払 金	313,369,351	1.2	317,582,124	1.2	307,265,544	1.1	98.7
前 受 金	759,040	0.0	4,912,220	0.0	24,866,180	0.1	15.5
引 当 金	18,392,563	0.1	21,317,749	0.1	21,165,010	0.1	86.3
そ の 他 流 動 負 債	86,073,026	0.3	104,556,286	0.4	103,520,887	0.4	82.3
繰 延 収 益	6,941,407,843	25.6	7,143,527,495	26.4	7,252,447,153	27.0	97.2
長 期 前 受 金	6,939,886,543	25.6	7,143,527,495	26.4	7,251,259,153	27.0	97.1
建 設 仮 勘 定 金 長 期 前 受 金	1,521,300	0.0	-	-	1,188,000	0.0	皆増
負 債 合 計	8,739,928,998	32.3	9,206,344,446	34.1	9,551,949,592	35.5	94.9
資 本 金	14,580,369,570	53.9	14,092,739,448	52.1	13,602,765,038	50.6	103.5
剰 余 金	3,748,654,800	13.8	3,726,330,066	13.8	3,747,304,134	13.9	100.6
資 本 剰 余 金	2,766,552,925	10.2	2,766,552,925	10.2	2,766,552,925	10.3	100.0
利 益 剰 余 金	982,101,875	3.6	959,777,141	3.6	980,751,209	3.6	102.3
資 本 合 計	18,329,024,370	67.7	17,819,069,514	65.9	17,350,069,172	64.5	102.9
負 債 資 本 合 計	27,068,953,368	100.0	27,025,413,960	100.0	26,902,018,764	100.0	100.2